



統計から社会の実情を読み取る

第61回 家計消費の国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka
アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



家計支出の費目別構成の国際比較

世界の国民の生活状況は、家計消費支出の費目別構成からうかがうことができる。エンゲル係数として知られる食費の割合は、所得水準に比例している。また、大阪の「食い倒れ」、京の「着倒れ」という言葉があるように、消費支出の費目構成が所得水準というより地域の特色をあらわす場合もある。

各国の家計調査は、原資料の収集の困難を別にしても、対象、定義、区分が異なるので結果を相互に比較することは難しい。他方、SNA(国民経済計算体系)は、国連の推奨する方式で統一が図られている。そこで、ここでは、SNA上の国内家計消費支出で28か国の国際比較を行った(図1)。資料は国連のSNAデータベースによった。

通常、構成比データは帯グラフで表現されるが、費目数が多く、またモノクロ表現である点を考慮して棒グラフであらわした。棒の長さを合計すると各国とも100となっている点に留意されたい。

SNA上の家計消費支出の住宅費(住宅・光熱)には、家計調査と異なって帰属家賃が含まれてい

る。帰属家賃とは、持ち家に対して自ら家賃相当分を支払っているとする考え方である。各国の住宅費のおおむね4~7割が帰属家賃である。また、SNAの場合、家計調査と異なり、自給食料などの現物消費もカウントされる一方で、寄付、仕送り、贈与金などは移転に区分され、消費支出には含まれない。

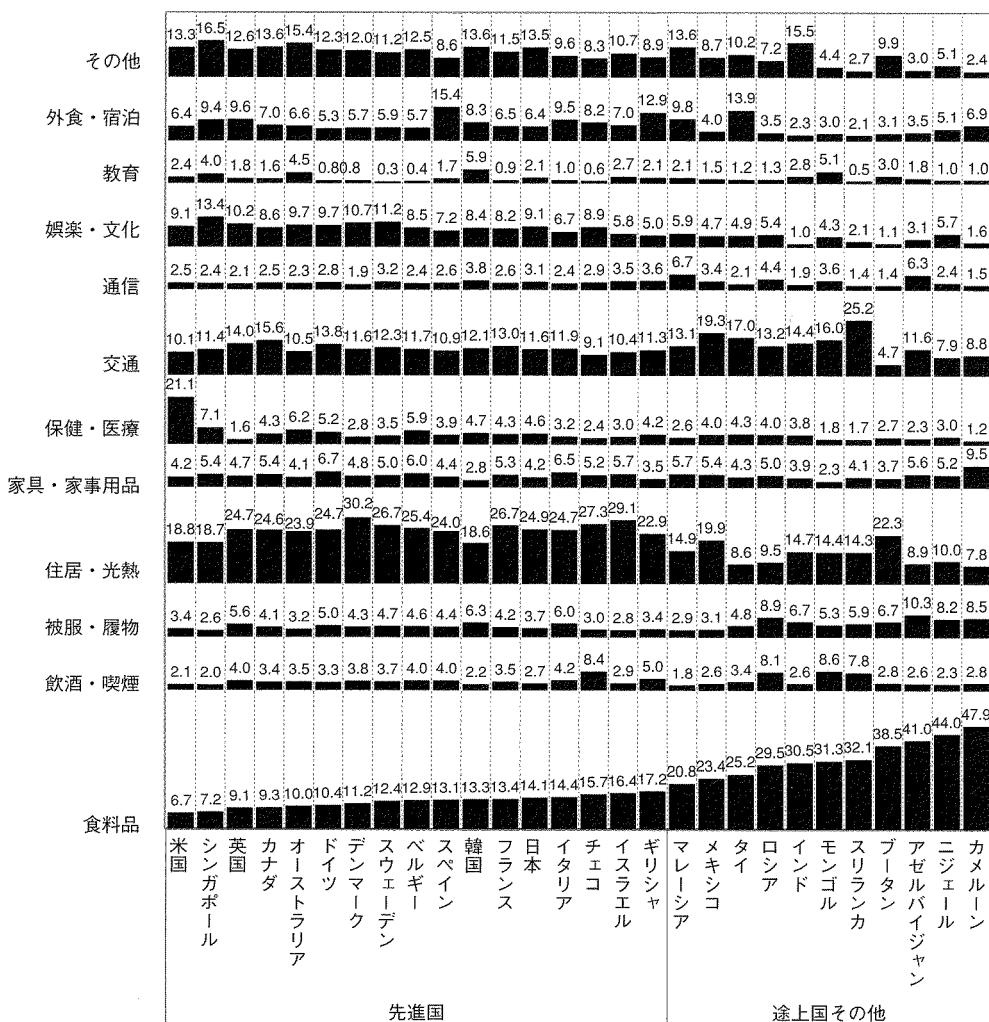
なお、統計データで「食料品」としているのは食料品と非アルコール飲料の計であり、本文では、食料品費を食費と省略して呼んでいる。また、図1の国の並びは食費比率の低い方からとし、食費比率20%未満の国を便宜的に先進国に区分している。

以下では、まず、食費割合についてやや詳しく見た後、その他の費目については、各国別の特徴で目立った点がある場合に限って言及することとする。

食費の構成(エンゲル係数)の各國別の特徴

総務省統計局が行っている家計調査では、2013

図1 家計消費支出の構成比の国際比較（2013年）



注) 国内家計最終消費支出の構成比。国の並びは食料品の割合の低い方から。便宜的に同割合が20%未満を先進国とした。日本、マレーシア、タイ、ロシア、スリランカ、ブルータン、アゼルバイジャン、ニジェール、カメルーンは93SNAベース、それ以外は2008SNAベース。食料品には非アルコール飲料を含む。住宅費（住居・光熱）は持ち家の帰属家賃を含む。保健・医療には社会保険負担は含まない。タイは2012年値。オーストラリア、インドは年度、それ以外は暦年ベース。

資料) United Nations Statistics Division (UNSD), National Accounts Official Country Data (UNdata 2016.5.8)

年の日本のエンゲル係数（消費支出に占める食費の割合）は23.6%（二人以上の世帯）であり、図1の14.1%はこれよりかなり低い数字である。これは、SNAにおける食費に飲酒費や外食費が含まれていない点、また消費支出計に帰属家賃が含まれていて母数が大きい点などが主たる理由である。

各国の食費比率を比較すると、英語圏を除く先進国では10～17%程度となっている。G7諸国

の中ではイタリアが14.4%と最も高くなっている。英語圏の食費比率は、米国の6.7%からオーストラリアの10.0%までと最も低くなっているのが目立つ（シンガポールも英語圏と考えられる）。こうして見ると、先進国の食費比率は経済発展度というよりは、それぞれの国の食の重視度と関連があるようと思われる。

所得水準とエンゲル係数との関係をより明確に

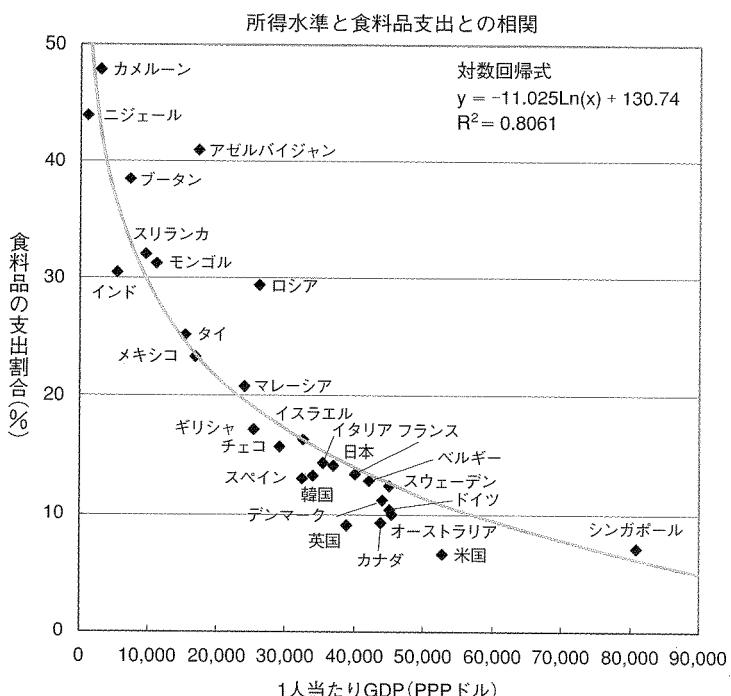
理解するために、図2に両者の相関図を描いた。所得水準とエンゲル係数とはマイナスの相関となっていることが分かるが、直線的な関係というより対数曲線的な関係としてあらわした。これは、そもそも食費は、どれだけ所得水準が上昇してもゼロに近づくわけではないからである。

先進国について、図上の位置をよく見ると、イスラエル、イタリア、日本、フランス、ベルギー、スウェーデンのラインとスペイン、韓国、デンマーク、ドイツ、および英国などの英語圏諸国のラインとでは、エンゲル係数に段差があることが見て取れる。前者は、食い倒れ的な側面があるのに対して、後者は「食」に時間もお金もかけないライフスタイルとなっているのであろう。

一方、途上国では、インドが30.5%、スリランカが32.1%、カメルーンが47.9%と、やはり発展途上の経済では食費の比率が大きいというエンゲルの法則どおり高くなっている。なお、ロシアの食費割合が29.5%と所得水準の割に高く、同じ旧ソ連圏のアゼルバイジャンでも同様な傾向が認められる。

食料品だけが所得水準と相関しているのであるか。これを確かめるため、各費目の構成割合と1人当たりGDPとの相関係数を計算した（表1）。食費ほどではないが、食費と同じように負の相関がやや目立つのは被服・履物費である。こうした費目の必需品的な性格が見て取れる。また、娯楽・文化費は正の相関であるが食費よりも所得水準との相関度が高くなっている。所得水準が高くなつて生活に余裕が出ると娯楽・文化にお金を使うことができるようになるという結果があらわれてい

図2 エンゲルの法則（国別比較）



注) 食料品にはアルコール飲料、外食を含まず。また、支出割合の母数である家計消費支出には帰属家賃を含む。タイの食料品割合が2012年であるのを除き総て2013年データ。

資料) UN, National Accounts Official Country Data (UNdata 2016.5.10)
IMF, World Economic Outlook Database, April 2016

表1 各家計費目割合と1人当たりGDPとの相関係数

正の相関	娯楽・文化	0.900	負の相関	食料品	-0.867
	住居・光熱	0.572		被服・履物	-0.559
	保健・医療	0.479		飲酒・喫煙	-0.202
	外食・宿泊	0.285		交通	-0.114
	教育	0.104		通信	-0.032
	家具・家事用品	0.032			

注) 一次相関。相関係数の絶対値の高い順。

資料) 図2と同じ

る。外食・宿泊費も娯楽・文化費と似たような性格をもつものではと思われたが、案外、相関係数は低い。東南アジアの屋台食など外食習慣は、所得水準とは必ずしも比例しない各国の特色をもっているからと考えられよう。

食費以外の費目構成の各国別の特徴

飲酒・喫煙費については、日本は2.7%と比較

的少ない。米国、シンガポール、韓国あるいはイスラム圏のマレーシアなどでは低いレベルとなっている。上位3位は、モンゴル、チェコ、ロシアである。チェコはビールの好きな民族である。ロシアは呑み倒れ的な側面もあろうが、むしろ、アルコール中毒が社会問題として尾を引いている状況がうかがえる。

被服・履物費については、先進国の中では、韓国、イタリアが6.3%、6.0%と高い割合を示し、日本は3.7%と、米国やオーストラリアなどと並んで、かなり低い方である。イタリアの高さはイタリア人がおしゃれ、あるいは着倒れであるためであろう。日本の低さは服に余りお金をかけないという面もあろうが、ユニクロのような一定の品質の低価格商品が普及しているためでもあろう。日本人のおしゃれは、衣装・装身具より、むしろ身体のシェプアップに時間をかける点に特徴があろう。途上国では国によってかなり差がある。食費と同様にロシアは被服・履物費が多い。ロシアの被服・履物費は8.9%と対象国中2番目に大きい構成比となっているのが目立っている。これは、寒い気候のせいや生活の苦しさから生活必需品として割合が高くなるのに加えて、外見を重んじる気風からイタリアのように服にお金をかける習慣があるためであろう。

家計消費支出の中で差が目立っているのは保健・医療に関する支出である。

米国の保健・医療費が21.1%と際立って高くなっているのは、社会保険としての医療保険が発達しておらず、個人による医療費の支払が多いからであり、しかも医療費の対GDPが16%程度（2013年）と10%を大きく上回っている唯一の国であるため、家計に占める負担もことさらに大きいのである。米国では住宅費を上回る最大の支出規模となっていることからその負担感がしのばれよう。

反対に、ゆりかごから墓場までの福祉国家形成

で他国に先駆けた英国では、その後、財政改革を迫られたが、なお医療サービス供給が基本的に政府によっているので、家計負担は1.6%と先進国の中では極端に小さい。

交通費と通信費は以前は一緒にされが多かったが、世界的に携帯電話・スマホの費用負担が大きくなってしまっており、SNAでも分離して表示されている。

通信費については、日本は28か国中10位とやや高めである。マレーシアが6.7%でトップであり、アゼルバイジャン、ロシア、韓国がこれに続いている。

通信費が世界一であるマレーシアにおける携帯電話中毒は日本以上に深刻であるようだ。食事の際の家族との対話が阻害されるのを防止するため、政府機関の人口・家族開発局が首都圏の飲食店と連携して「ノー携帯運動」を始めたという。これは、食事の間、携帯に触れずにいられたら、客に特別サービスをするというものであり、ある日本の新聞社の特派員は、クアラルンプールの食堂で、携帯を店に預けてバニラアイスを褒美でもらったが、食事中、メールの着信音が気になってしまい、もらったアイスの後味が悪かったと報告している（朝日新聞2016年6月2日）。

娯楽・文化費については、先進国ではおおむね10%前後と他の支出項目と比べて差が小さい。一方、途上国では娯楽・文化への支出額は概して小さい。先進国の中ではギリシャ、イタリア、スペインなど南欧諸国で娯楽・文化費が5%～7%台と小さい。南欧ではお金をかけずに楽しんだり情操を育んだりする気風なのであろうか。

教育費については、群を抜いて高いのは韓国の5.9%である。日本も2.1%と比較的高い。北欧諸国などヨーロッパでは教育費の公的負担割合が高く、家計支出における教育費の構成比は非常に低い国が多い（1%未満の国も多い）。